

岡山県議会議員

秋山まさひろ

県議会だより

11月29日～12月20日
令和6年11月 岡山県議会定例会

事務所：〒712-8066 倉敷市水島高砂町1番7号 TEL：(086) 448-8833 発行人：秋山 正浩



令和6年11月岡山県議会定例会が11月29日から12月20日までの22日間で開催されました。

今回の11月定例会におきまして、12月12日に一般質問に立ち、執行部より答弁を受けましたので、質問及び答弁内容の要旨を一部ご紹介させていただきます。

防災・減災について

避難施設での電源確保について

近年、電気自動車の老朽化したバッテリーを再利用した街路灯が開発されている。街路灯に設置されたソーラーパネルから蓄電池に電気を貯めて、平時は街路灯として、災害時には給電ができる自律型街路灯として活用できる。日常で使うものを災害時にも役立てるといった「フェーズフリー」の視点から、県内の避難施設への設置を検討して

はいかがか。危機管理監の所見を伺いたい。



【答弁】危機管理監

日常生活で利用しているものを、災害時に別の用途で活用することは、効果的な取り組みであることから、災害時に電力を供給可能な自律型街路灯も含め、平常時、災害時を問わず活用可能な設備として、どのようなものが考えられるのか、先行事例を研究し、市町村に情報提供してまいりたいと存じます。

72時間の壁について

被災してから72時間を経過すると生存率が大幅に低下する。人命救助は、72時間以内に負傷者を助けなければならぬとされていることから、72時間を意識した防災対策・学習といった取り組みが必要と考えるが、知事及び教育長の所見を伺いたい。

救出者生存率 (震災発生後)

1日目	74.9%
2日目	24.2%
3日目	15.1%
4日目	5.4%
5日目	4.8%

【答弁】伊原本知事

救命救助活動に極めて重要な時間帯であることから、迅速に救助活動ができるよう、平素から訓練を通じて、災害対応力の強化に取り組んでいるところであり、また、限られた時間内に救助機関が効果的に活動できるよう、平時から県民に、

災害時における家族との連絡方法等を、あらかじめ決めておくよう啓発しているところであります。

【答弁】教育長

高校生地域防災ボランティアリーダー養成研修会を行い、災害時の救援活動等に貢献できる実践力の育成に取り組んでいるところであります。72時間を意識した取り組みにも触れながら、引き続き、自助・共助の観点で主体的に行動できる生徒の育成に取り組んでまいりたいと存じます。



柔軟な移動手段について

日本版ライドシェアについて…

誰もが自由に参加できる形でのライドシェアについては、安全の確保や利用者保護等の観点から課題があるとされているが、日本版ライドシェアの導入について、知事の考えを伺いたい。

「日本版」と「公共」ライドシェアの違い

	運行主体	対 象
日本版ライドシェア	タクシー事業者	アプリデータで特定された、タクシーが不足する地域や時間帯
公共ライドシェア (自治体ライドシェア)	自治体やNPO、観光協会など	省令が規定する「自家用有償旅客運送」(交通空白地の住民や観光客など)

【答弁】伊原本知事

大都市や、訪日客の多い観光地では、導入によ

りタクシー不足が緩和された事例がある一方、地方においては、運行時間や台数等の制約があるため、十分な効果が現れにくい状況にあると認識している。今後、国において、効果検証や制度の見直しが予定されていることから、動向等を見守ってまいりたいと存じます。

オンデマンド交通について…

柔軟で効率的な移動手段として注目されているオンデマンド交通ですが、予約システムの導入や車両の確保、専用のアプリやシステム等の費用など、多額の初期投資が必要となることから、加率的に普及しないことも事実です。オンデマンド交通の導入について、知事の考えを伺いたい。

【答弁】伊原本知事

利便性の高い移動手段である一方、コストの面で課題が生じるものと認識しております。このため、市町村が導入する際

には、初期費用や実証運行経費のほか、効率的な運行に向けたデジタル技術の活用などへの支援も行っており、引き続き、地域の実情に応じた交通サービスが確保されるよう取り組んでまいりたいと存じます。

高齢社会の交通サービスについて

高齢者の移動手段の確保について…

65歳以上の総人口の約21%を占める超高齢化社会に突入し、2025年には約30%、2060年には約40%に達すると予測されている。高齢化による交通弱者の対策は喫緊の課題であり、即効性のある対策は難しいものの、中長期的な視点で、県が主体的に取り組むべきと考える。幅広く新たな支援策を検討することも含め、知事の所見を伺いたい。

【答弁】伊原本知事

高齢化が進展する中、地域公共交通の利便性の確保が重要と考えており、これまで、交通事業者や市町村に対して、路線バスの運行や、オンデマンド交通の実証運行、人材確保やデジタル技術の活用などの取り組みを幅広く支援してきたところであります。引き続き、地域の実情に応じた新たな交通サービスの導入など、効果的な施策や支援策を検討するとともに、交通事業者や市町村等との連携を一層強化し、高



買い物弱者について…

高齢者にとっても利用しやすい、持続可能な移動手段の確保に取り組んでまいりたいと存じます。

高齢化と店舗撤退により全国的に深刻化している買い物弱者だが、過疎地や中山間地域はもとより、都市部（岡山市・倉敷市等）においても同様である。買い物弱者の対策として、コミュニティバスやタクシーによる移動支援、移動販売車の活用、ネットスーパーや買い物代行サービスの充実など、民間事業者の協力が不可欠と考えるが、イセンティブの付与を含め、県民生活部長の所見を伺いたい。

【答弁】県民生活部長

人口減少や高齢化の進行を背景として、生活必需品を販売する店舗の減少や、ひとり暮らしの高齢者の増加が進んでおり、買い物弱者の問題の深刻化が懸念される状況

にあると認識しております。県では、市町村が中山間地域の住民等と協働して実施する移動販売や商店の開設、高齢者等の移動手段となるデマンド交通等に対して支援してきたところであります。その対策については、民間事業者の取り組みや仕組みづくりが重要と考えており、今年度、地域と連携し、新たに事業者が協力しやすい持続可能な買い物支援モデルの構築に取り組んでいるところであります。今後、この事業の成果について横展開を図り、事業者の協力拡大を促してまいりたいと存じます。

単身世帯将来推計

全世帯に占める1人暮らしの割合

2050年には41.4%

65歳以上の高齢者が1人で暮らす割合

2050年には20.1%

(国立社会保障・人口問題研究所出典)

子育てと仕事の両立
支援について

本県が、令和5年度に実施した「県内企業の子育て支援に関する調査」

結果を踏まえ、本年度、

子育て支援に前向きな意識・理解を深める取り組みや、他の企業の好事例を知る取り組み、県内企業と若者がお互いを知る取り組み、そして、企業の取り組みを後押しする取り組みを展開しており、子育てと仕事の両立につながる効果的な支援策になることを期待している。

男性育児休業取得促進
奨励金について

令和6年4月1日以降に、男性従業員が通算14日以上又は1か月以上の育児休業から復帰した企業等の事業主に対して奨励金を支給する制度に組み入れている。男性の

育休が当たり前な社会の実現に向けて、企業等の後押しする事業と認識をしている。現時点における申請件数及び今後の取り組みについて、県民生活部長に伺いたい。

【答弁】県民生活部長

令和6年12月6日時点において、129の企業等から233件の申請を受け付けております。今後、企業等のニーズに沿った意識啓発セミナーの開催、経営者を対象とするシンポジウムや企業版子育て支援ポータルサイトでの情報発信などを予定しており、一層の周知や機運醸成に取り組んでまいりたいと存じます。


次期プランの生き生き
指標において

14日以上の男性の育児休業取得率を2024年の39.2%を2028年に50.4%まで引き上げることを目標値としている。目標達成に向けた取り組みについて伺いたい。また、男性の育児休業の取得が難しいとされる現業部門に着目した取り組みをしていただきたいが、併せて、知事の所見を伺いたい。



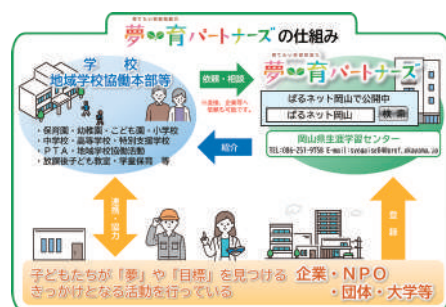
【答弁】伊原本知事

生き生き指標の目標達成に向け、企業経営者への意識啓発や取り組みの

後押し、積極的に取り組む企業の顕彰、固定的な性別役割分担意識の解消への取り組みなどにより、男女がともに子育てしやすい環境づくりや意識の醸成を進めてまいりたいと存じます。また、経営層向けセミナーにおいて、現業部門を多く抱える製造業や医療・福祉分野等での先進的な事例の紹介を行っているところであり、今後、優良事例集を作成するとともに、業種別のセミナーの開催なども検討したいと考えております。引き続き、男性の育児休業取得が促進されるよう取り組んでまいります。

夢育パートナーズに
ついて

本県の子どもたちが「夢」や「目標」を見つけて、きつかけとなる活動を行っている企業や社会教育関係団体等を登録



し、マッチングを行う「夢育パートナーズ」事業に取り組んでいる。子どもたちが多くの経験や体験をすることによって、子どもたちの将来の夢の幅が広がると考える。広く情報発信することにも必要不可欠であり、様々な媒体を活用し、より多くの企業等に知っていただき、登録していただくことが重要である。夢育パートナーズを推進させていくため、企業への広報に関する取り組み及び、これまでの事業の取り組み実績について、併せて、教育長に伺いたい。

【答弁】教育長

より多くの企業・団体に登録していただくため、SNSによる発信や、企業向け広報誌への掲載、子育て応援企業へのチラシの配布等を行い、夢育パートナーズへの移行後、新たに12企業・団体の登録を得たところであります。また、実績については、年度末に集計することとしており、現時点で把握はできておりませんが、従前のおかやま子ども応援人材バンクの令和5年度実績は237件となっております。



知事提案説明要旨(抜粋)



4期目にあたって

私は、この度の知事選挙におきまして、県民の皆様のご信任をいただき、引き続き県政を担当させていただくことになりました。誠に光栄なものと存じます。我が国は、最大の危機である人口減少問題に直面しており、本県においても、これまでの対策を上回る勢いで少子化が進む中で、4期目の県政を担うこととなり、あらためてその責務

の重大さを肝に銘じているところであります。この上は、県民の皆様から寄せられた信頼とご期待にお応えするため、決意を新たにし、県議会並びに県民の皆様のご意見に真摯に耳を傾けながら、すべての県民が明るい笑顔で暮らす「生き活き岡山」の実現に全身全霊で取り組んでまいる所存でありますので、引き続き格別のご理解とご協力をお願いする次第であります。

所 信

今議会は、私の再選後、初の定例会でありますので、諸議案の説明に先立ちまして、所信の一端を申し述べさせていただきますと存じます。

この度の選挙を通じて、加速化する人口減少が顕在化させた子育てや教育、商工業、農林水産業、雇用、医療、福祉、防災などの地域の課題を

あらためて認識すると同時に、県政が果たさなければならぬ責任の大きさを強く感じたところであります。喫緊の課題である少子化対策は、これからの数年間が、そのト

レンドを反転させるラストチャンスであり、取り組みの正念場と考えており、特に結婚支援の重要性に着目するなど、より効果的な施策を検討し、積極的な展開を図ってまいります。また、本県発展の好循環の起点である教育の推進と産業の振興をはじめ、高い確率で発生が予想される南海トラフ地震や、新たな感染症への備えなど、県民の健康と命に関わる課題のほか、豊かで持続可能な社会生活の実現に向け、様々な課題に取り組んでまいります。新たな時代の要請に対しては、我々の世代が責任を持って解決につなげていくとの決意の下、市町村との連携を一層深め、企業やNP

Oなど多様な主体とスクラムを組みながら、オール岡山で取り組んでまいります。

第4次
晴れの国おかやま
生き活きプラン(仮称)
の策定について

これまで県議会や市町村などからご意見をいただくとともに、県内各地で県民の皆様の声を直接お伺いし、先般、素案を公表したところであります。素案では、少子化になんとしても歯止めをかけなければならぬとの強い決意の下、「結婚・子育ての希望がかなう社会の実現」を新たな柱として明確に位置付け、「夢を育む教育県岡山の推進」、「地域を支える産業の振興」、「安心で豊かさを実感できる地域の創造」と合わせて4つの重点戦略を掲げ、多様な教育ニーズへの支援や脱炭素化の推進など新たなプ

ログラムを含む22の戦略プログラムを配置しております。素案に対するパブリック・コメントや、議会での議論の内容も含め、来年の2月定例会に議案として提案させていただきます。3月の策定を目指してまいりたいと存じます。

※その他の内容等については、岡山県議会ホームページ内にある、議会映像配信をご覧ください。

議場に起こりくださった皆様
中継をご覧くださった皆様
ありがとうございました。



●岡山県議会ホームページ

<http://www.pref.okayama.jp/site/gikai/>

●議会映像配信

(ライブ中継・録画中継)

<http://www.okayama-pref.stream.jfit.co.jp/>

